

人・街・どろを支える

2部・階層

屋を借りて9年目に震災が起きた人が「孤立したが、孤独

いつでもだれでも脆弱な階層 いた。自分たちの伝統として大

み込まないといけない場合も といけない。

宮原 まず、「脆弱な階層」の意味を整理したい。単に弱いだけでなく、災害時に自力で立ち上がれない人を指す。今の日本は、阪神大震災の頃より市場万能主義。特に若者は雇用や仕事で「自力」が強調される。そこにどんな支援が必要か、ビジョンや方向性を出したい。

鈴木 この1、2年、トルコやパキスタンなど大災害に見舞われた七つの国・地域で地震保険や支援制度を調べた。共通していたのは、被災者全員を同じレベルでケアできないということ。その代わり、配分のルールを決めて無制限のばらまきを防いでいた。社会的基盤がしっかりして

いる日本や米国と途上国では、対応の違いがある。途上国では家は個人資産という概念がないが、日本は逆で、災害で家を失うと、個人資産に援助はできないという理由から地域で生活できなくなる例が多い。社会のありようが脆弱な人々を生んでいる。

永井 脆弱な層の中心に高齢者がいる。阪神大震災の死者の50%以上が60歳以上だった。避難が困難なうえ、環境の変化で持病を悪化させたり、肺炎になったりする。障害者も同様で、意思疎通ができず孤立しやすい。外国人は言葉の壁に加えて賃金不払いや解雇が目立つ。子どもは親の死去など家庭環境の激変に直撃される。

2.5人称の視点 行政に

女性の問題も大きい。阪神大震災の死者の57.5%が女性。解雇者が10万人とされるほか、親類宅に身を寄せる「震災同居」のストレスも女性に多い。

島本 漫画喫茶に寝泊まりする「出勤ホームレス」が増えている。日雇い派遣などで低収入のため、家賃が払えないからだ。そうした若者たちが災害前の暮らしを懐かしむだろうか。避難所の方が快適ということになりかねない。格差社会はそんな矛盾をはらむ。

今、大震災が起きれば、仮設住宅から抜け出せない人が増え、災害のダメージが長引く。阪神大震災で住宅金融公庫の災害復興融資を受けても住宅ローンが返せずに家を手放した人が、阪神地区で01年度に253件、02年度に28度に進んでいる。



◆1部
関西学院大教授
林 宜嗣氏

コーディネーター

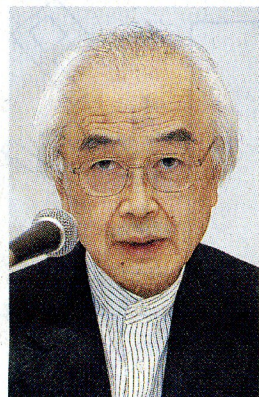


◆2部
関西学院大教授
宮原浩二郎氏

で、支援が必要な人をどう支えるか。今の社会で資産喪失のリスクをカバーする手段は保険。格差拡大は適正な社会的分配ができなくなった状態なのだから、保険料が支払えて、災害時に保険で被害が補えた人には分配してもらおう。社会分配の仕組みを災害支援で考えると、解決の方向が見えてくるのではないかと。

永井 非正規雇用の労働者は法律に守られず、社会保険にさえ入れない。ノルマや長時間労働に追われ、生涯賃金は正社員の41%。生活苦で消費者金融に手を出す。彼らは特別ではなく、年収300万〜600万円の普通の人だ。多重債務や破産申し立ては急増し、脆弱性が国民全体に広がっている。

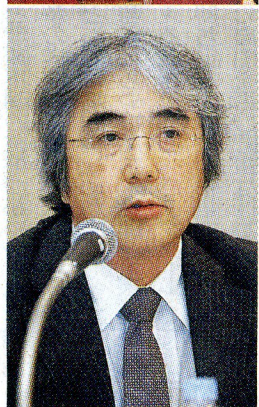
柳田 私は「2.5人称の視点」を唱えたい。災害に立ち向かう行政の根本は、被災者の身になって考えること。客観的で冷酷な「三人称」でもなく、「二人称」の感情論になるでもない柔軟な対応をしていく。この視点を薬害・公害・災害対策に盛り込めれば、この国のありようは変えられるはずだ。



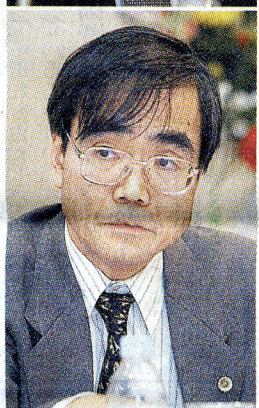
ノンフィクション作家
柳田 邦男氏



ノンフィクションライター
島本 慈子氏



日本総合研究所理事
鈴木 敏正氏



弁護士
永井 幸寿氏